

# 2025年万博は大阪・関西で！

大阪・関西で国際博覧会(万博)を——。4月11日の閣議了解を経て、同月24日、日本は2025年の万博誘致をめざし博覧会国際事務局に立候補を届け出た。2016年10月に大阪府が基本構想を取りまとめて以来、約半世紀ぶりとなる大阪での万博開催に向けて検討が行われ、2017年3月には、官民をあげて誘致活動を推進する「2025日本万国博覧会誘致委員会」も発足。2018年に予定される開催地決定まで、海外へのプロモーションや国内の機運醸成に取り組んでいく。

## 国際博覧会とは

国際博覧会(万博)とは、1928年に締結された国際博覧会条約に基づき設立された博覧会国際事務局(BIE)が承認する博覧会を指す。開催期間が6週間以上6カ月以内で、5年以上の間隔を置いて開催される「登録博覧会」と、2つの登録博覧会の間に1回、3週間以上3カ月以内の期間で開催される「認定博覧会」の2種類があり、登録博覧会については、これまで日本では、1970年に「大阪万博」(下・左

上写真：提供 大阪府、当時は「一般博覧会」と呼称)が、2005年には愛知県で「愛・地球博」が開催された。

次回の万博(登録博覧会)は、2020年10月から翌年4月にかけて、アラブ首長国連邦のドバイで開催される。“Connecting Minds, Creating the Future(心をつなぎ、未来を創る)”とのテーマのもと、中東・アフリカ・南アジア地域で初となる万博の開催に向けて、現在、準備が進められている。そしてその次、2025年に予定される万博の開催候補地として、このほど大阪が名乗りをあげた。



## 立候補に至る経緯

2025年の万博を大阪・関西に誘致するための基本的な構想を取りまとめるにあたり、大阪府は2016年6月、有識者、行政、経済界で構成される「2025年万博基本構想検討会議」を設置し、検討を行った。会議には関経連も参加、議論を深め、基本理念やテーマ案、開催概要、事業展開のイメージなどが盛り込まれた『2025日本万国博覧会』基本構想案を10月に策定し、翌11月に政府に提出した。

同月、大阪府・市、関西広域連合、関西経済3団体のトップを設立発起人とする「2025日本万国博覧会誘致委員会準備会」が発足。さらに12月には、大阪府の基本構想を検証し、立候補に向け国として検討を行うため、経済産業省を事務局とする「2025年国際博覧会検討会」（座長：古賀信行 日本経済団体連合会副会長）が設置された。本検討会は、経済界の代表、有識者、地方自治体の代表者等で構成され、当会からは森詳介会長が委員に就任した。

3回にわたる検討会とパブリックコメントを経て、2017年4月に万博の開催意義や基本理念、テーマ・サブテーマ、開催概要などを整理した報告書が取りまとめられた(図1)。テーマとしては「いのち輝く未来社会のデザイン (Designing Future Society for Our Lives)」が、サブテーマとして「多様で心身と

もに健康な生き方」「持続可能な社会・経済システム」が提案された。そのほか、万博を「体験」「交流・対話」「科学・技術」「多様な文化・価値観」を通じて参加者全員で幸福な生き方と社会・経済の未来像を共創する場とし、人類の持続可能な発展に貢献するなど、万博に対する考え方も提示されている。

開催期間は2025年5月3日～11月3日の全185日間、開催場所は大阪市の人工島・夢洲が想定されており、開催費用については、会場建設費約1,250億円、運営費約800～830億円と試算されている。このほか出展事業に係る経費や鉄道・道路整備といった関連事業費も試算されている。

## 日本／大阪・関西で開催する意義

未来社会を考える上でカギとなる要素(「科学・技術力」「自然との共生」など)がそろっている日本、そして豊かな文化の発信地であり、イノベーションを喚起できる産業分野に強みを有する大阪・関西で万博を開催することは、人類共通の課題の解決に向けて、新たなアイデアを創造・発信する場、かつ世界の多様な文化や価値観を共有し、相互理解を促進する場という万博のコンセプトとの親和性の観点で優れている。

また、開催場所とされている夢洲については、大阪市が設置した「夢洲まちづくり構想検討会」(大

### 〈図1 2025年万博の概要案〉

#### ◆開催概要

開催場所：大阪府大阪市夢洲地区  
 開催期間：2025年5月3日～11月3日(185日間)  
 入場者規模(想定)：約2,800万人～3,000万人  
 会場建設費(想定)：約1,250億円  
 経済波及効果(試算値)：建設費関連 約0.4兆円、運営費関連 約0.4兆円、消費支出関連 約1.1兆円

#### ◆テーマ・サブテーマ

テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン  
 (Designing Future Society for Our Lives)  
 サブテーマ：多様で心身ともに健康な生き方  
 持続可能な社会・経済システム

#### ◆2025年国際博覧会実施の方向性

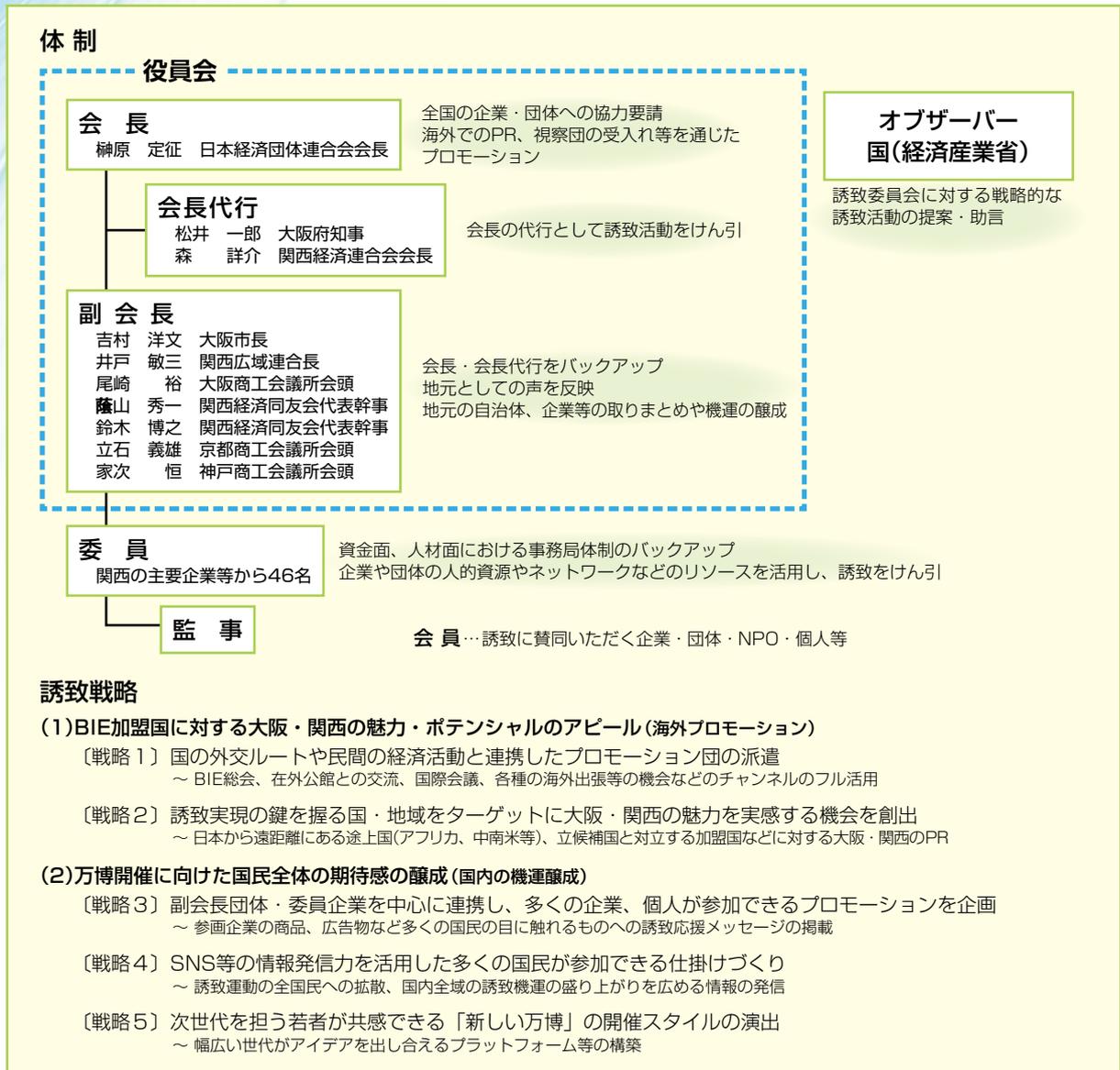
- 「皆で世界を動かす万博」という理念のもと事業展開を進め、2025年国際博覧会を一時的なイベントに留めることなく、「未来の社会・経済システム」の実現を通じて成果を後世に残せる博覧会にしていく。
- 様々な娯楽やメディアが溢れる中、世界中の人々、企業、国等が参画したいと思えるよう、好奇心を刺激し魅了する「常識を超えた万博」、「誰もが参画しやすい万博」を目指す。
- 会場については、人々の交流・憩いの場とするとともに、水辺に隣接している特徴を生かすなど環境との調和等を目指す。

出所：2025年国際博覧会検討会報告書より作成



提供：大阪市

〈図2 2025日本万国博覧会誘致委員会の概要〉



出所：2025日本万国博覧会誘致委員会資料より作成

阪府・市、関西経済3団体が参加)が2017年2月に策定した「夢洲まちづくり構想(案)」において、万博後も見据えた長期的な地域整備の方針が示されている。報告書でも、夢洲は、既存の都市機能との接続性(宿泊・商業施設などのサービス基盤)、会場への交通アクセス、まとまった用地の確保、地震対策といった各条件を具備していると判断されている。

### 「2025日本万国博覧会誘致委員会」の発足

「2025日本万国博覧会誘致委員会準備会」では、誘致に向けた推進体制を構築する検討が進められた。そして、2017年3月27日、オールジャパンでの活動推進をはかるため「2025日本万国博覧会誘致

委員会(以下、誘致委員会)」が設立された(図2)。

誘致委員会の会長には、榊原定征 日本経済団体連合会会長、会長代行には、松井一郎 大阪府知事と森 関経連会長、副会長には、大阪市、関西広域連合、大商、関西経済同友会、京商、神商のトップが就任。東京と大阪に事務局が設置された。また、人的資源やネットワークなどのリソースを活用し、誘致をけん引する「委員」として、関西の主要企業等から46名が、誘致に賛同する「会員」には、民間の55社・団体、行政機関等60団体と個人27名が参画した(2017年3月27日時点)。

### ライバルとなる候補地は

2025年の万博開催地は、2018年11月に開催され

るBIE総会にて、加盟168カ国の投票によって決定する予定である。昨年11月にはフランスが立候補を届け出ており、立候補を検討している国は、その半年後の今年5月22日までに立候補を届け出る必要がある。フランスはパリ周辺を主要会場に、「共有すべき知見、守るべき地球」をテーマに掲げ、2015年12月にパリ協定の締結を実現させた延長として、健康・文化・環境の分野で人類が共有すべき知恵を発信するとしている。

日本では、2017年4月11日に万博誘致について閣議了解され、同月24日にBIEに立候補を届け出た。日本が誘致を成功させるためには、加盟国数の多いアフリカ・中南米地域の支持を得ることがカギとなる。

### 海外へのPRと国内の機運醸成を加速

誘致委員会では、まず今年の6月と11月に開催予定のBIE総会にて加盟各国に対し日本への支持を訴えるほか、6月10日～9月10日にカザフスタン共和国のアスタナで開催される認定博覧会の場で、各国の博覧会関係者や来場者に対し、日本館やジャパンデー(7月22日)でのイベントを通じてプロモーションを展開する。日本への支持を呼び掛けるに際して



ASEAN経済大臣歓迎昼食会

は、政府の外交ルートや、経済界・自治体による海外プロモーションの機会なども活用する。4月8日には、経済閣僚会議のために来日したASEAN10カ国の担当大臣らとの会合を開催した。松井会長代行が大阪の魅力や万博構想をアピールし、森会長代行は「どこの国よりも優れた提案をする自信がある」と述べ、日本への支持を要請した。また誘致委員会では、今後行われるBIE調査団による視察への対応や万博仕様の装飾で街なかを飾る「シティドレッシング」の実施なども担う予定である。

このような海外へのプロモーションはもとより、国内においても一層の機運醸成をはかり、オールジャパンで誘致に向けた取り組みを加速させていく。

(産業部 中西康真、小池弥生)

